

## 「不動産証券化・投資市場の経済波及効果」の調査結果について

一般社団法人不動産証券化協会（会長：岩沙弘道 三井不動産株式会社代表取締役会長）は、民間シンクタンクである株式会社 三井住友トラスト基礎研究所の協力を得て行った不動産証券化・投資市場の日本経済全体への経済波及効果等の調査・推計結果について、下記の通りご報告します。

不動産証券化・投資市場は、その市場拡大を通じて日本経済に貢献しております。当協会は、同市場の健全な成長に向けた活動を引き続き推進して参ります。

### 記

#### ◇推計結果の概要（2017年の経済波及効果）

2017年までに市場規模（資産規模ベース）が32.6兆円に達した不動産証券化・投資市場は、単年（2017年）ベースで約6.6兆円の生産誘発額（売上）をもたらし、その付加価値額が同年のGDPに占める割合は約0.65%です。また約37.6万人の雇用を支えています。

なお、2001年から2017年において、不動産証券化・投資市場によってもたらされた生産誘発額（売上）の累計は、約71.9兆円です。

#### <不動産証券化・投資市場の経済波及効果の推計結果>

市場規模 ※1 2017年		<b>32.6</b> 兆円
経済波及 効果	生産誘発額（売上）2017年 ※2	<b>6.6</b> 兆円
	生産誘発額（売上）累計 （2001年～2017年）（参考）※2	<b>71.9</b> 兆円
	生産誘発額（付加価値）2017年 ※2	<b>3.5</b> 兆円
	同 GDP シェア 2017年 ※3	<b>0.65</b> %
雇用効果 ※4		<b>37.6</b> 万人

※1 2017年末におけるJリート及び不動産私募ファンド（私募リート含む）（以下、両者を合わせて「不動産ファンド」）の**取得価格ベース**の資産規模合計（一部、推計含む）

※2 不動産ファンドからの支払額推計（不動産賃貸、新築、不動産仲介、上場・増資、修繕、AM報酬、金利、分配金等）を積算した直接効果を基に、産業連関表分析によって推計

※3 生産誘発額（付加価値）÷ GDP

※4  $\Sigma$ （業種別生産誘発額（売上）×業種別雇用誘発係数）

この資料は 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

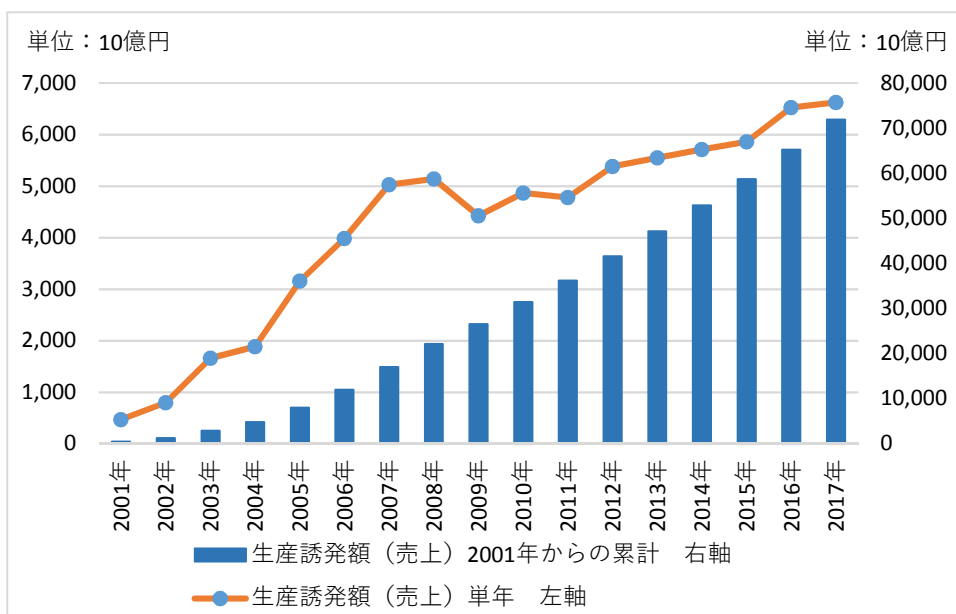
一般社団法人不動産証券化協会 企画広報部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-1-14 野村不動産溜池ビル 3階

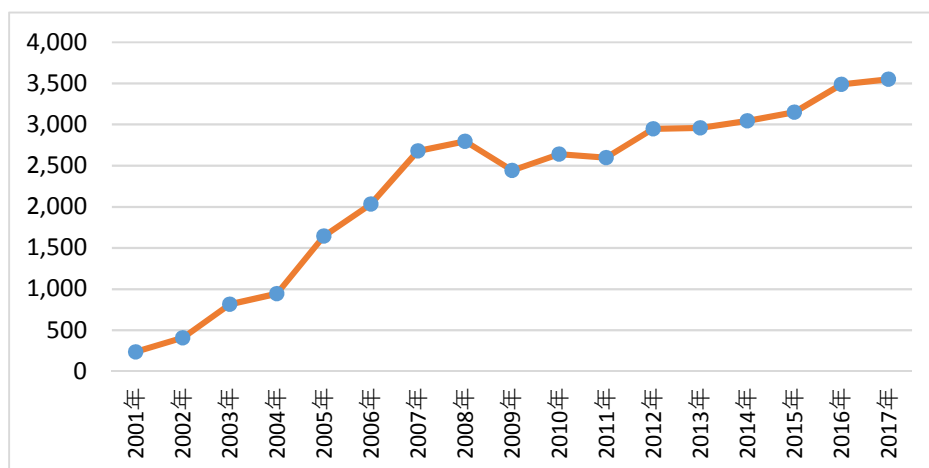
TEL : 03-3505-8001 FAX : 03-3505-8007

< 関連図表（過去からの推移） >

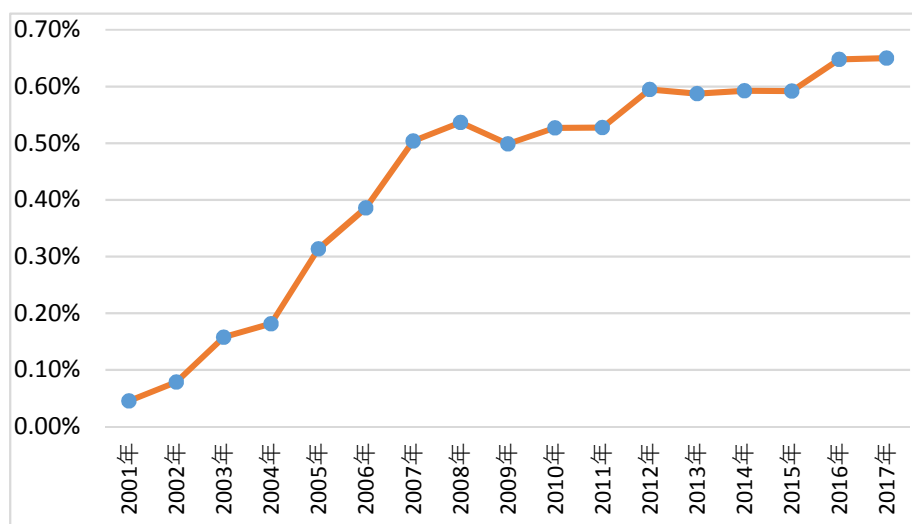
図表 1：生産誘発額（売上） < 単年及び 2001 年からの累計 > の推移（単位：10 億円）



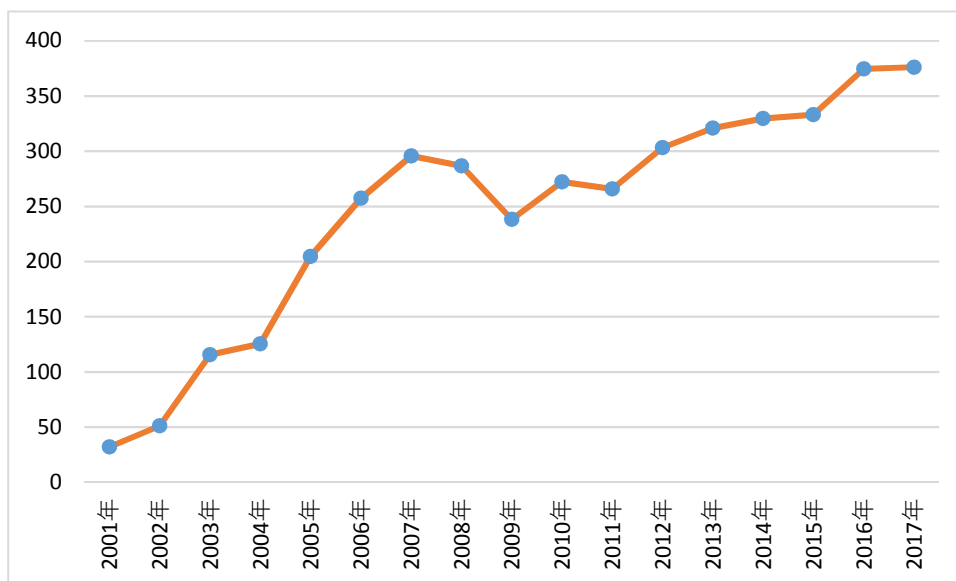
図表 2：生産誘発額（付加価値） < 単年 > の推移（単位：10 億円）



図表 3：GDP シェア < 単年 > の推移（単位：%）



図表4：雇用誘発数 <単年> の推移（単位：千人）



以上